

博士学位請求論文審査報告

小峯 敦 『ベヴァリッジの経済思想－ケインズたちとの交流』

1. はじめに

小峯敦氏は、1994年に一橋大学大学院経済学研究科を単位修得退学し、現在、龍谷大学経済学部の経済学史・経済思想史担当教授である。小峯氏の学位請求論文『ベヴァリッジの経済思想－ケインズたちとの交流』は、J.M.ケインズとその周辺の経済思想を研究してきた著者が、近年精力的に進めてきたウィリアム・ベヴァリッジ研究を集成したもので、2007年2月に昭和堂から刊行され、2008年5月に2刷りが出ている。学位請求論文（以下、本論文と略す）は、3部構成で、序章、本文15章、および終章からなり、本文だけで420頁を超えるまとまった研究書である。20世紀イギリスの社会改良家、経済学者ベヴァリッジ（William Beveridge, 1879-1963）は、『ベヴァリッジ報告』（1942年）などによって「福祉国家の父」としてその名をよく知られているが、まとまった研究はJose Harrisの浩瀚な書 *William Beveridge* (1977, rev. ed. 1997) 以外にはおそらくないと思われる。本論文は、ベヴァリッジの社会的な活動が始まる20世紀の初頭から第二次大戦後の晩年に至る長い経歴をカバーした本格的な研究書であり、その点だけでも大きな意義があると思われる。未公開資料を含む資料を丹念に渉猟し、経済学史・経済思想史の観点から経済学者ベヴァリッジの生涯と思想を、ケインズを中心とする同時代の経済学者・経済思想との関連で明らかにしたことに、本論文の大きな特徴と意義がある。

2. 学位請求論文の要旨

インドで生まれたベヴァリッジはオクスフォード大学卒業後、社会改良家、失業問題の専門家として世に出、早くからウェップ夫妻、ピグー、ケインズ、ロビンズ、ハロッドのような経済学者と交流を深めながら、自分が考える理想の経済学を新興の大学であったLSE (London School of Economics and Political Science) で実現しようと腐心した。また中世からの小麦価格や賃金の膨大なデータを収集し、景気循環における法則の解明を終生の研究対象とし、『ベヴァリッジ報告』以前に王立経済学会および王立統計学会の会長に就任していた。すなわち、ベヴァリッジは福祉国家の青写真を描く前に、経済学者として同時代に大きな影響を及ぼした人物であった。しかし、従来の研究は社会保障論や福祉国家論に拘泥し、あるいはハイエクやロビンズの侮蔑的な評価を無批判

に受け入れ、ベヴァリッジの経済思想を不当に軽視する傾向にあった。

本論文は、このような研究状況に対して、ベヴァリッジがとりわけ 20 世紀前半の経済学の歴史の中で重要な位置を占め、現代でもその経済思想を再考する意義があることを示そうとする。著者は、より具体的な目標を次の三点の解明に求めている。第 1 に、失業の理論、統計データの集積、新たな経済学の制度化、経済学の政策利用、経済学者との交流といった諸側面で、ベヴァリッジの活動と経済思想が同時代の人々にどれほどの影響力を持ったのか。第 2 に、社会改良思想や政治思想と区別して、彼の経済思想を一貫性や独自性を持ったものとして再構成できるか。そして、第 3 に、現代の福祉国家・福祉社会論に対して、ベヴァリッジの理念・構想が何らかの示唆を与えうるか（思想の現代性）である。

こういう 3 つの課題を掲げる本論文は、時代を追って 3 部構成になっている。すなわち、第 1 部：初期の思想（青年期から第一次大戦後まで、1900-10 年代）、第 2 部：中期の思想（LSE の学長時代、1920-30 年代）、第 3 部：後期の思想（『ベヴァリッジ報告』以降、1940-50 年代）で、終章で全体の総括と結論を示している。

初期の思想を扱う第 1 部（第 1 章から第 5 章）の最初の 1 章はベヴァリッジの略伝で、天職（経済参謀）を求めて、官界・学界・政界を渡り歩いた人生経験が、包括的な制度設計を可能にする基礎を築いたこと、俸給に拘るベヴァリッジの生真面目な人生は、投資と芸術を愛したケインズと対照的であったことが示される。第 2 章から 5 章までは、初期の主著『失業 一産業の問題』（1909 年）をめぐる問題を中心に扱い、トインビー・ホールから始まる初期の社会改良家、商務省官僚としてのベヴァリッジを論じ、『失業』の形成過程、内容を詳細に検討して、賃金率の伸縮性を説くピグーの失業論との対比から、ケインズの失業論との関係を示唆している。

第 2 章は、『失業』の社会的背景を、改革の時代精神、社会改良家との交流、正統派経済学者との対比、商務省次官で失業統計の作成に貢献したリュウェリン・スミスとの協働、という側面から論じている。第 3 章は『失業』の形成過程を扱い、ベヴァリッジによる失業問題の認識過程が三段階で説明される。まず、「雇用不適格者から失業者へ」で、失業者が産業上の問題、産業構造から生じること、次に「失業者から失業へ」では、職業紹介所という解決策、そして「保険との結びつき」では、拠出型の保険が補完的解決策となることが示される。また、国民的最低限の保障、完全雇用との関係、経済循環を促す原資としての生存賃金という後のベヴァリッジ思想が先取りされていることも示されている。第 4 章では『失業』の内容が精査される。「労働の特殊性と景気循環の支配下で分断された労働市場を、国家の力で組織化する」という認識のもとに、ベヴァリッジは、失業をもたらす三つの原因として景気変動、労働の予備、労働資質の喪失をあげ、それに対応する主たる策として職業紹介所、従たる策として失業保険、そして補完的策として公共事業と賃金の季節間平均化を提案した。このように整理した上で、ま

ず、ベヴァリッジはその後の経済学者に失業問題を認知させ、失業理論の発展を促す媒介となったこと、次いで、労働という特殊な財に市場分析（数量調整）を導入したこと等が指摘される。

第5章ではピグーの失業論と対比し、ベヴァリッジの影響力と特徴を抽出している。ピグーの『失業』（1913年）では、再分配の必要性（国民的最低限保障）と賃金の調整不良・伸縮性の阻害という二つの考えが矛盾した形で並存し、ピグーは賃金の伸縮性を優先させた。失業を労働市場の不在に求めるベヴァリッジは、ピグーによる伸縮的な賃金の扱いを批判し、賃金の調整による需給の均衡ではなく、職業紹介所による市場創造による失業対策を目指したのであり、この点は、後のケインズによるピグー批判を先取りするものであると著者は論じている。

第2部（中期の思想、第6章から第10章）はLSEの学長時代である。まず、LSEにおけるベヴァリッジによる経済学の科学化・制度化、物価、賃金データなど統計データの収集と分析という統計的・帰納的経済学の制度化；続いてケインズとの人口論争、人口論と社会保障論、失業論との関係（家族手当を提唱するベヴァリッジ、失業論を深化させたケインズ）；そして、ハロッドとの交流、帰納的・経済的知の政策利用、最後に、「経済参謀」という概念 — 経済的知を政策利用に転換させる装置 — を用いてベヴァリッジの経済思想の進化と影響を論じている。

まず第6章では、ベヴァリッジによる経済学の理想の追求 — 経済学方法論とLSEにおける制度化を論じる。ベヴァリッジは理想の経済学を「科学性」に求めたが、それは、「厳密さ」（形式的整合性）ではなく、「精密さ」（帰納データによる正確な予測）を意味し、またロビンズのような「理論と政策の二元論」ではなく、その一元化を想定するものであった。第7章は、ケインズとの人口論争を扱う。家族手当を媒介にして、人口論は両者の思想的変遷が1920年代から40年代まで窺える重要な論点であった。当初は優生学的な考え方を共有していたが、1920年代後半から両者とも遺伝よりも社会的要因を重視し、有効需要や社会保障という手段で貧困問題の解決を図ることに転換していった。ベヴァリッジとケインズが、福祉国家の理念を協働して構築できた理由の一端は、こうした人口論の新しい解釈によって説明できるとされている。

第8章では、1920年代から30年代における、経済史、人口論、失業保険、失業論といったベヴァリッジの広範囲にわたる著作活動を検討し、特徴を以下のようにまとめている。1. 膨大な統計データを集積して法則性を見いだすという作業方法、2. 失業保険に関して、権利としての普遍的な給付を指向しながら、なお抛出原則を重視した、3. イギリス経済の苦境を産業上の硬直性（とくに賃金）に見ると同時に、摩擦的失業を解消する有効需要の効果など、ケインズ派に親和的な見方もあった、4. 最先端の景気循環論を取り入れ、初期の失業論を進化させた。第9章では、ベヴァリッジを高く評価したハロッドとの交流を論じ、それは経済的知の政策利用、経済学の科学化という二点で重

要な意味を持つとしている。そして、第 10 章では経済参謀論について検討する。経済参謀とは経済諮問会議 (Economic Advisory Council) のような内閣に助言する精鋭集団であり、著者は、この概念——経済的知を政策利用に転換させる装置——を用いることで、ベヴァリッジ経済思想の進化および影響を整理しようとしている。

第 3 部 (後期の思想、第 11 章から第 15 章) では、まず第 11 章で、『ベヴァリッジ報告』(1942 年) と『自由社会における完全雇用』(1944 年) を、ケインズからの影響を考慮しながら統一的に理解しようとする。ケインズとの関係・交流 (とくに 1930 年代後半から 40 年代初め) について、書簡を含む資料に基づいて跡付けようとしたことは本論文の大きな意義だと思われる。福祉国家 (理念・構想) の形成におけるベヴァリッジとケインズとの具体的な関係は、従来十分に論証されてこなかった興味深い論点である。また著者は、ベヴァリッジの三つ目の報告書『自発的活動』(*Voluntary Action*, 1948) を検討し、彼の福祉の経済思想を、市民の自発的行動による福祉社会の構築を含む福祉社会の思想として描いている。後期「三部作」を統合的に理解し、ベヴァリッジが福祉国家の設計者であると同時に福祉社会の提唱者であることを示している。

まず第 11 章では、1938 年から 43 年までのベヴァリッジとケインズの書簡を詳細に検証して、両者に共通の思考性を見いだそうとする。それは、管理経済における完全雇用と社会保障の必要性であり、国民的最低限保障に基づいて、収支均衡を条件としながら、窮乏からの解放を図る試みであった。著者によれば、ベヴァリッジによるケインズ経済学の受容はこの思考を背景にしなが、自らの失業論を拡充する (有効需要論、産業配置の統制、労働移動の組織化) 過程でもあった。

第 12 章では、第 10 章の経済参謀論の具体的な展開としての内閣経済部 (Economic Section) の発足とベヴァリッジ、ケインズ、そして、1940 年代におけるベヴァリッジ、ケインズの協働による「福祉国家の合意」の形成、第 13 章では、かつてケインズの協力者でありながら、今は大蔵省顧問として『ベヴァリッジ報告』を糾弾するヘンダーソンを介してみた new liberalism の進化が、第 14 章では、L S E の同僚であるロビンズとの連邦主義の形成における協働関係、それを介して見た new liberalism の展開が論じられる。最後に第 15 章では、市民の自発的活動というベヴァリッジによる福祉社会論の提唱が詳細に検討され、終章で、福祉社会論を含むベヴァリッジの福祉の経済思想が総括されている。著者は、第 15 章で、『ベヴァリッジ報告』、『自由社会における完全雇用』、そして『自発的活動』という後期「三部作」を総合的に解釈する。前 2 作は、政府による社会保障・完全雇用を扱った。しかし、国家の力でも市場の力でも解決できない広い領域、すなわち集産主義と個人主義の狭間で共同社会がなす公共的活動があり、ここでは社会的良心に従った市民が隣人を自発的に助ける仕組みが必要となる。ベヴァリッジは前二作で市民の安全網を構築しただけでなく、第三作では市民が能動的生活を行うための跳躍台をも考案した。著者は、国家・市場・市民が相互に依存して発展して

いく社会こそ、福祉社会の本質であると結んでいる。

終章で著者は、ベヴァリッジの経済思想を歴史的に再構成することによって、福祉国家・福祉社会—中間団体の自発的活動にも支えられ、多様な生き方が可能になる社会—の復権に一定の示唆を与えられるとしている。ベヴァリッジは、以下の三つを包含する理念を確立した。第1に、最低限の経済状態が再生産される条件の確定、雇用の確保、第2に、社会保障の完備、所得・住宅・教育・余暇の最低限保障、そして第3に、市民の権利と義務の確定である。権利は市民がもつ最低限保障であり、義務とは市民が社会的存在であるための努力目標（保険料の拠出と自発的活動）である。

ベヴァリッジは福祉国家の設計者であるが、同時に福祉社会という理念の提唱者でもあった。彼は最終的に、社会保障・完全雇用・市民社会の相互関連性を強く意識し、世界平和の中でこれらを求め続けた。著者は、ベヴァリッジの経済思想を再構成していわく。自由な福祉社会とは、国家（政治）・市場（経済）・共同体（社会）が相互に関連し安定し、その中心に存在する市民に、最低限のナショナルミニマムが実現していると同時に、より高次な生活への可能性が埋め込まれた状態であった、と。最後に、著者は本論文を次のように結んでいる。ベヴァリッジの人生はまさに包括的であり、包括性のなかで卓越した能力を発揮した。これに比類する同時代の思想家はケインズしかいない。両者が失業と福祉の問題に一定の解答を与えたのは必然的であった、と。

3. 本論文の評価

「福祉国家の父」とも言われるベヴァリッジについて、まとまった研究書がほとんどないなかで、関連資料を丹念に渉猟し、450頁を超える大著を物してベヴァリッジ研究の一つの基礎を築いたことが、まず評価されよう。そして、これまで見過ごされてきた「経済学者」ベヴァリッジに焦点を当て、ケインズをはじめとする同時代の経済学者との関係を、資料に基づいて具体的に明らかにしたこと、経済学史・経済思想史の観点からベヴァリッジの諸側面を解明した点が評価される。著者は、ベヴァリッジの初期の代表作『失業』の詳細な分析—その形成過程、内的論理、失業分析から得られる失業対策の内容—を行い、それが、現代的な失業理論研究（産業構造の重視—失業を産業の問題と見る、客観的データ主義、労働の需給分析、政府介入の正当化など）の先駆として、ピグーやケインズのような経済学者が失業分析を深める基礎を提供したことを明らかにしている。

ベヴァリッジとケインズとの関係の考察は、とくに興味深い。ベヴァリッジとケインズの最初の大きな論争は人口問題であった。著者はこの論争を分析して、ともに当初は優生学を前提していた両者が、この人口論争から、ベヴァリッジは後の家族手当の提唱に進み、ケインズは失業論の深化へ発展したことを示している。『一般理論』公刊後の

ケインズとの関係・交流（1930年代後半から40年代初めの『ベヴァリッジ報告』公刊前後）を、書簡を含む資料に基づいて跡付け、福祉国家の理念について両者が一定の理解を共有したことを明らかにしたことは本論文の大きな意義だと思われる。福祉国家理念・構想の形成におけるベヴァリッジとケインズとの関係は、従来よく言及はされたが、十分に論証されてこなかった重要な論点である。

また、「経済学の制度化」という観点から、LSEの学長時代のベヴァリッジに注目し、自然科学に見られるような実証と観察に基づく経済学の制度化を、マーシャルによるケンブリッジでの制度化とは別に、LSEを舞台に成し遂げようとしたことを跡づけた点も評価されよう。マーシャルやケインズを中心にケンブリッジ学派の研究が相対的に多くなかで、LSEの経済学・経済思想についてはまとまった研究がほとんどなく、それに先鞭をつけたことも本論文の貢献であろう。

ベヴァリッジはLSEの学長になる前は、商務省をはじめとするホワートホールの官僚であり、著者によれば経済参謀がその「天職」であった。ケインズについて、彼は「まず何よりも経済顧問（economic adviser）であり、次いで理論経済学者であり、新しい思想体系の創設者であった」（カルドア）と言われるが、本論文には経済政策思想史への貢献もある。著者は確かな経済知識の政策利用という観点から、ベヴァリッジとハロッドとの親交を明らかにし、内閣経済部を通して経済学者が政策形成に関わる過程をベヴァリッジやケインズが強力に推進したと論じている。経済参謀（Economic General Staff）という主題に正面から取り組み、「官僚的経済知」を含むその内実を一定程度明らかにしたことも評価される。「経済的知を政策利用に転換させる装置」としての経済参謀論は、ベヴァリッジの経済思想の進化と影響を論証する際の枠組みでもあり、「自由社会における管理経済」を可能にさせる装置でもあった。

最後に、ベヴァリッジの福祉社会に関わる思想の現代性を明らかにした点も評価されよう。著者は、ベヴァリッジの後年の書、『自発的活動』に着目し、彼の福祉の経済思想を、市民の自発的行動による福祉社会の構築を含む福祉社会の思想として描き、福祉国家の設計者であると同時に福祉社会の提唱者であることを示している。著者はベヴァリッジの経済思想を再構成し、自由な福祉社会とは、国家・市場・共同社会が相互に関係し、その中心に存在する市民に、最低限のナショナルミニマムが実現し、同時に、より高次な生活への可能性が埋め込まれた状態であると論じている。

4. 残された問題

以上のように、本論文はベヴァリッジの経済思想を同時代の経済学者との関連で明らかにした最初のまとまった研究書であり、高く評価されようが、いくつかの問題も残されている。まず、ケインズとの関係である。ケインズとの関係を書簡を含む資料で跡付

け、協働と一定の合意の形成があったことを明らかにした点は評価されるが、両者の関係および協働・合意の内容について、関連資料に即してさらに踏み込んだ分析が望まれる。たとえば、著者は、ベヴァリッジもケインズも国民的最低限保障に基づいて「貧者への再配分」を提唱していたと述べているが、『ベヴァリッジ報告』は必ずしも階級間の再配分を前提していなかったことが指摘されている。また、1944年の『雇用政策白書』および『自由社会における完全雇用』の形成過程についても、両者の協働関係について踏み込んだ分析が望まれる。

次に、本論文が、ベヴァリッジとピグー、ケインズ、ハロッド、ロビンズらとの関係を明らかにした点は評価されるが、半世紀近くにわたって強い相互影響を与えていたウェップ夫妻との関係、オクスフォード派との関係についての考察が希薄になっている点も今後に残された問題だと思われる。ベヴァリッジの伝記を書いたジョセ・ハリスは、1940年代の完全雇用にベヴァリッジの関する理解も、ケインジアンというよりも、G.D.H. コールのようなオクスフォードの社会民主主義の経済学の影響が強かったと指摘している。また、著者がベヴァリッジの『自発的活動』に注目し市民の自発的行動による福祉社会の可能性を論じた点は、評価されるが、ほぼ同時期に『シティズンシップと社会階級』を書いたLSEの社会学者・社会政策学者 T.H. マーシャルらとの関係についても、さらに進んだ検討が望まれる。最後に、ベヴァリッジがフェビアン協会に入ったというようないくつかの事実誤認と誤植が目についた。

5. 結論

以上のように残された問題もいくつかあるが、これらはむしろ今後の課題と言うべきであろう。小峯敦氏の論文は、ベヴァリッジ研究に一つの礎石を置いたことにより、わが国の経済学史研究・経済思想史の水準を一段と高めたと評価することができる。また現代福祉国家研究にも新しい刺激を与えるものと言えよう。本論文の問題設定、丹念な資料調査と分析、その解釈、今後の研究への示唆のどれをとっても、その学問的貢献度はきわめて高いというのが審査委員の判断である。

よって審査委員一同は、小峯敦氏に一橋大学博士（経済学）の学位を授与することが適切であると判断する次第である。

2011年2月15日

審査委員： 大月康弘
西沢 保
平井俊頭